

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,123,078	2,369,601	4,450,568
経常利益 (千円)	360,402	485,045	813,706
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	258,461	353,805	557,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,272	349,467	562,365
純資産額 (千円)	2,321,695	2,501,746	2,274,753
総資産額 (千円)	2,676,175	3,067,685	2,817,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.70	10.67	16.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.68	10.64	16.61
自己資本比率 (%)	86.6	80.1	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,322	415,331	555,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,201	98,199	43,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,664	122,068	464,749
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,147,937	1,528,483	1,342,135

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.58	5.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成30年2月1日付で株式会社Fixstars Autonomous Technologiesを、平成30年2月9日付で株式会社Fixstars Cloud Solutionsを設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の先行きやアメリカの今後の政策等に関する不確実性の影響については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動運転関連を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やFA機器向けの組み込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。加えて、株式会社Fixstars Autonomous Technologiesや株式会社Fixstars Cloud Solutionsといった子会社を新たに設立し、さらなる事業拡大に取り組んでおります。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,369,601千円（前年同期比11.6%増）、営業利益483,026千円（前年同期比26.1%増）、経常利益485,045千円（前年同期比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益353,805千円（前年同期比36.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

ソフトウェア・サービス

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理やスーパーコンピュータの性能評価等、シミュレーションの高速処理のためのソリューションを中心にサービスを提供しております。また、D-Wave Systems Inc.との協業を軸とした量子コンピューティング事業においては、バイオインフォマティクス関連の案件を受注し、量子コンピュータの導入支援を提供しております。

この結果、売上高は、1,859,698千円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、475,825千円（前年同期比54.5%増）となりました。

ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、加えて、ソフトウェア・サービスと組み合わせたトータルソリューション型案件に注力いたしました。大容量高速ストレージ・サーバにおいては、カスタマイズ品の製品開発案件を進める一方で、事業戦略の変更に伴い棚卸資産の評価減を実施いたしました。

この結果、売上高は、509,902千円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、7,200千円（前年同期比90.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて250,476千円増加し、3,067,685千円となりました。これは、現金及び預金が186,347千円、売掛金が119,468千円増加した一方で、電子記録債権が124,683千円、商品及び製品が56,659千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて23,483千円増加し、565,939千円となりました。これは、買掛金が8,548千円、流動負債のその他に含まれる未払金が49,335千円増加した一方で、事業整理損失引当金が28,887千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて226,993千円増加し、2,501,746千円となりました。これは、利益剰余金が176,629千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ186,347千円増加し、1,528,483千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は415,331千円(前年同期比216.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(485,045千円)、たな卸資産の減少(46,008千円)、未払金の増加(29,184千円)、法人税等の支払(142,465千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は98,199千円(前年同期比274.8%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(29,513千円)及び敷金及び保証金の差入による支出(68,686千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は122,068千円(前年同期比25.9%減)となりました。これは主に、配当金の支払(165,393千円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、62,947千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成30年2月2日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は80,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,715,000	33,575,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,715,000	33,575,000	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成30年2月2日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は26,860,000株増加し、33,575,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	3,000	6,715,000	900	550,868	900	456,868

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成30年2月2日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は26,860,000株増加し、33,575,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三木 聡	横浜市神奈川区	774	11.52
長谷川 智彦	東京都港区	673	10.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	656	9.77
原 行範	東京都品川区	501	7.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	192	2.86
Dエンジン株式会社	東京都港区西新橋一丁目18番6号	178	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	154	2.29
フィックスターズ従業員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	121	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	111	1.65
蜂須賀 利幸	横浜市都筑区	100	1.48
東芝メモリ株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	100	1.48
計	-	3,562	53.04

(注)1.平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番2号	423,600	6.31

2.平成29年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目11番1号	430,100	6.41

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,633,000	66,330	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	6,715,000	-	-
総株主の議決権	-	66,330	-

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フィックスターズ	東京都品川区大崎 1丁目11番1号	76,500	-	76,500	1.13
計	-	76,500	-	76,500	1.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,135	1,528,483
売掛金	870,231	989,700
電子記録債権	282,830	158,146
商品及び製品	56,813	154
仕掛品	5,609	16,254
繰延税金資産	62,562	70,646
その他	17,448	12,526
流動資産合計	2,637,630	2,775,910
固定資産		
有形固定資産	31,386	71,832
無形固定資産		
その他	19,448	15,585
無形固定資産合計	19,448	15,585
投資その他の資産		
投資有価証券	34,469	46,388
繰延税金資産	3,570	1,442
その他	90,704	156,527
投資その他の資産合計	128,743	204,357
固定資産合計	179,578	291,775
資産合計	2,817,209	3,067,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,417	150,966
未払法人税等	164,441	156,447
賞与引当金	56,348	54,792
事業整理損失引当金	28,887	-
その他	150,360	203,733
流動負債合計	542,455	565,939
負債合計	542,455	565,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,968	550,868
資本剰余金	455,968	456,868
利益剰余金	1,556,891	1,733,521
自己株式	300,000	287,056
株主資本合計	2,262,828	2,454,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,613	25,883
為替換算調整勘定	10,786	23,999
その他の包括利益累計額合計	6,827	1,884
新株予約権	385	385
非支配株主持分	4,713	45,275
純資産合計	2,274,753	2,501,746
負債純資産合計	2,817,209	3,067,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,123,078	2,369,601
売上原価	1,344,754	1,419,447
売上総利益	778,324	950,153
販売費及び一般管理費	395,419	467,127
営業利益	382,905	483,026
営業外収益		
受取配当金	688	365
為替差益	-	1,650
その他	17	1,145
営業外収益合計	706	3,160
営業外費用		
支払利息	1,069	1,093
上場関連費用	19,674	-
為替差損	2,375	-
その他	90	47
営業外費用合計	23,209	1,141
経常利益	360,402	485,045
特別利益		
新株予約権戻入益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
関係会社株式評価損	2,784	-
特別損失合計	2,784	-
税金等調整前四半期純利益	357,653	485,045
法人税、住民税及び事業税	89,858	140,256
法人税等調整額	9,109	9,621
法人税等合計	98,967	130,635
四半期純利益	258,685	354,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	223	604
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,461	353,805

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	258,685	354,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,398	8,270
為替換算調整勘定	14,188	13,213
その他の包括利益合計	50,586	4,943
四半期包括利益	309,272	349,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,048	348,862
非支配株主に係る四半期包括利益	223	604

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,653	485,045
減価償却費	13,106	12,861
賞与引当金の増減額(は減少)	29,202	1,556
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	28,887
受取利息及び受取配当金	695	370
支払利息	1,069	1,093
為替差損益(は益)	2,715	2,581
関係会社株式評価損	2,784	-
売上債権の増減額(は増加)	113,141	3,269
たな卸資産の増減額(は増加)	38,516	46,008
仕入債務の増減額(は減少)	6,339	8,548
未払金の増減額(は減少)	10,821	29,184
その他	41,209	5,903
小計	227,114	558,519
利息及び配当金の受取額	695	370
利息の支払額	1,069	1,093
法人税等の支払額	95,417	142,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,322	415,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,401	29,513
無形固定資産の取得による支出	9,799	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	68,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,201	98,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	10,000	-
株式の発行による収入	-	1,800
非支配株主からの払込みによる収入	-	40,070
自己株式の取得による支出	-	182
自己株式の処分による収入	-	1,750
配当金の支払額	153,912	165,393
非支配株主への配当金の支払額	752	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,664	122,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,827	8,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,715	186,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,653	1,342,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,147,937	1,528,483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社Fixstars Autonomous Technologies及び株式会社Fixstars Cloud Solutionsを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
賞与及び賞与引当金繰入額	1,443	4,563

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,147,937千円	1,528,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,147,937	1,528,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	154,376	23	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月14日 定時株主総会	普通株式	165,800	25	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	1,508,298	614,780	2,123,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,508,298	614,780	2,123,078
セグメント利益	307,974	74,930	382,905

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	1,859,698	509,902	2,369,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,859,698	509,902	2,369,601
セグメント利益	475,825	7,200	483,026

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円70銭	10円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	258,461	353,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	258,461	353,805
普通株式の期中平均株式数(株)	33,560,000	33,165,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円68銭	10円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	76,755	78,510
(うち新株予約権(株))	(76,755)	(78,510)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、平成30年2月2日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,715,000株
株式分割により増加する株式総数	26,860,000株
株式分割後の発行済株式総数	33,575,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年4月1日(日曜日)

(4) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年4月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第7回新株予約権	600円	120円
第8回新株予約権	3,280円	656円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。